抜本的なシカ被害 対策を早急に

急がれるが、

重森一宗議員

答 平成23年度本町のシカ捕獲数 減少しないが抜本的な対策を 309頭であるが一向に被害が

ワナ猟の一 一定の財政支援を行う 八材確保のため



Ļ の木の皮を剥ぐという被 り農産物はもちろんのこ 非常に深刻な問題と捉え 害も多く発生しており、 ている。 ノキの30年生から50年生 植林されたスギやヒ

援を行う考えはないか。 者を確保してはどうか。 されるよう県に対して働 等を日曜日に本町で開催 きかけを行いワナ猟資格 実施している講習、 経費に対しての支

岩﨑憲郎町長

調査があり、 されるよう今後とも働き をしている。これが実現 の講習や試験の実施希望 かけを積極的に行う。 県の担当課から地域で ワナ猟の人材確保の 実施を要望 ま



シカによる食害(西峰沖地内)

害駆除について、どのよなっているが、町長は有区33頭、西峰地区53頭と

うに捉えているか。

岩﨑憲郎町長

毎年シカ捕獲頭数は、

300頭を超えてお

49頭、西豊永地区24頭、内地区40頭、大田口地区

坪地区73頭、

杉地区60頭

・立川地区21頭、

頭である。地区別では天

力捕獲頭数は、1,309

本町での平成23年度シ

東部地区84頭、

東豊永地

シカの捕獲にワナ猟が 高知市内で 試験 行うために今期定例会の ら人材確保に努める。 している。 一定の財政支援を

町森林組合と連携しなが 般会計補正予算案へ計 今後、

重森一宗議員

月31日公布されたが、 盟の副会長の要職を努め の改正内容を聞く 置法の一部を改正する法 行い鳥獣被害防止特別措 関する提言、要望を国に ており、 に国会で可決成立し、 町長は全国山村振興連 平成24年3月27日 鳥獣被害防止に 3

岩﨑憲郎町長

捕獲等に関わる人材の確 象獣の食品としての利用、 整備を行ったものである。 深刻化する一方で、 政上の措置、捕獲した対 の確保等に関する規定の 獣の捕獲等に関わる人材 猟者の減少・高齢化が進 の駆除の担い手である狩 る農山村漁村への被害が んでいる現状に伴い、 主たる改正内容は、 この法律は 鳥獣 財 鳥

大豊

狩猟の操作及び射撃の技 保に資するための措置、

み 例などである。 んなで支える

の検証を

郷づくり事業町単独事業 づくり事業」

答 この事業を導入できなくなった 年々増加する事業要望に伴い 超高齢集落は早急な検証を 算計上時には検証を行っている補助金も増額しており、当初予

重森一宗議員

の目的と思いを確認する。 くり事業」 「みんなで支える郷づ に対する町長

> より地域を元気にしてい トで職員の地域担当制に さらに、この事業とセッ

岩﨑憲郎町長

この事業の目的である。 ティーにより様々は果夏ぞれの集落のコミュニ 要である。この事業によ 難になってきている集落 り・地域をみんなで元気 合い・地域をみんなで守 り、地域でみんなが助け 対しては一定の支援が必 がある。こうした集落に などを解決してきたが、 にしていこうというのが、 一集落での道役などが困 高齢化する中で、 それ

重森一宗議員

いか。早急な検証が必要ではな 齢化集落では活用ができ ない集落もあるが、 集落が活用し、 道等の清掃等に活用され、町 ない事情があるとすれば、 ているが、 Pしていない。必要のでが活用し、28集落が 、85集落の内57 超高

岩﨑憲郎町長

直しを行ってきている。 町民の声を聞き毎年見

落内へのゴミ置き場設置 事者が行う委託事業、 例えば集落環境維持のた よって地域を元気にして 証を行い、 行っている。 業に対する経費に助成を 中での生活道等の除雪作 に対する経費や各集落の めの支障木伐採を林業従 この事業に 今後とも検 集

重森一宗議員

理まで委託すると高額な る事業であるが、 円で支障木伐採を委託す 林業従事者に対し30万 環境の効果は現れなくな 面積も少なくなって集落 経費が必要となり、 た人工林や雑木等の処 そこで委託事業費と 伐採さ 伐採





除雪(八畝地内)

認めることができな 度とした補助金の交付は 含めた事業費30万円を限 保険代やその他の費用を けをする際のガソリン代、 か。

岩﨑憲郎町長

いるが、 伴い専門業者委託として 支障木の伐採は危険が 今後検討する。

取り組み地域を元気にし

この事業は複数集落で

ていくことが主旨であり、

岩﨑憲郎町長

象とできないか。

道の維持管理も補助の対

て必要な事柄、

例えば里

重森一宗議員

集落10万円の事業

現制度で理解をお願い

5

大豊小・大田口小・大杉小 学校統合

新校舎建設や新校舎建設の位置が提出されなかった原因は6月定例会で小学校統合の議案

答 ついての調整が必要である



大畑井

設して、 月を目途とし新校舎を建 主たる原因は何か。ないと報告があったが、 現在はその域に達してい 話しがあった。 で議案を提出するという 目指すため、 合については平成26年4 全員協議会で、 本年3月議会定例会の 小中一貫教育を 6月定例会 小学校統 しか

二つに限定しているが、 では、除雪とゴミ置場の

集落で生活する上におい



教育長

題等があり、保護者から小及び教育環境などの問点でプール、駐車場の狭系をしていたが、その時案をしていきが、その時 地内に新しい校舎を建築えて、今回中学校と同敷た。その結果などを踏ま は反対の意見が多数あっ大杉小学校使用について 要であり提案を見送った。 位置についての調整が必 点で既存の小学校とする することとしたが、 に、大杉小学校を使用前回の再編成統合提案 また新校舎建設の 新校舎を建設する 現時

能に関する講習に係る特